



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー
コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧本 司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3590-4011
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,334	△0.5	547	△31.9	509	△34.1	190	△50.2
22年3月期	16,411	△2.1	804	△31.5	773	△32.7	383	△11.2

(注) 包括利益 23年3月期 188百万円 (△56.7%) 22年3月期 434百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.90	—	4.5	5.3	3.4
22年3月期	55.27	—	9.1	8.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,212	4,092	40.1	616.43
22年3月期	9,173	4,323	47.1	623.44

(参考) 自己資本 23年3月期 4,092百万円 22年3月期 4,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	967	△845	57	481
22年3月期	806	△348	△522	302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	208	54.3	4.9
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	208	107.5	4.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		30.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,402	6.0	330	150.6	303	167.1	384	—	57.95
通期	17,272	5.7	815	49.0	769	50.9	644	237.4	97.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	6,934,976 株	22年3月期	6,934,976 株
23年3月期	296,200 株	22年3月期	— 株
23年3月期	6,843,989 株	22年3月期	6,934,976 株

(注) 平成23年3月期末の自己株式296,200株は、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式であります。
詳細は、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,976	△0.5	544	△35.9	525	△37.2	214	△48.6
22年3月期	16,055	△1.4	849	△34.5	837	△35.2	417	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.36	—
22年3月期	60.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,903	4,177	42.2	629.23
22年3月期	8,907	4,384	49.2	632.28

(参考) 自己資本 23年3月期 4,177百万円 22年3月期 4,384百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,225	6.4	302	201.4	140	—	21.18
通期	16,932	6.0	770	46.6	402	87.7	60.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2～3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(貸貸等不動産関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	54
(7) 表示方法の変更	54
(8) 追加情報	55
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(資産除去債務関係)	60
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	61
(1) 役員の変動	61
(2) その他	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興諸国への輸出拡大や政府の景気刺激策等に支えられ、穏やかな回復基調にありましたが、デフレ長期化への懸念や厳しい雇用情勢は依然として変わらず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場規模の停滞に加え、景気低迷により個人消費も伸び悩む中で、低価格のコース設置やITを活用した商品開発、小学生の英語教育や知育・保育分野への進出等、収益拡大のための様々な施策が展開されております。また、同業間の競争が激化する中で、買収や業務・資本提携による企業再編も活発に繰り広げられており、この動きは、今後も一層加速するものと推察されます。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、成績向上・志望校合格という生徒・保護者からのニーズに、より高いレベルで応えることを進学塾としての最大のミッションと考え、教務力の向上・合格実績の伸長に取り組んでまいりました。その成果として、平成23年春の入試におきましても、開成高校、早慶附属中学・高校、都立日比谷高校、東大、早稲田・慶應・上智大学等、中学・高校・大学入試ともに難関校への合格実績を、大きく伸ばすことができました。中でも特筆すべきは、5年前にわずか1名であった東大への合格者数が、今春入試においては93名と、飛躍的に伸長したことです。これは、東大合格者100名輩出を目標に取り組んできたプロジェクトの成果であり、今後も更に実績向上に努め、大学受験部門におけるブランド力強化を図ってまいります。

集客面では、問い合わせ者・公開模試等のイベント参加者に対するアフターフォローや体験授業をより充実させるほか、入塾への訴求力を高めるために広告宣伝媒体の見直しにも取り組み、新入生獲得に注力いたしました。また、顧客アンケートの活用や校舎巡回指導の強化等により、通塾生の満足度・定着率の向上に努めてまいりました。

校舎展開を支える人材の育成につきましては、管理職・専門職の早期育成のための研修（新人特訓研修）を新たに開始するとともに、管理職登用に向けての研修プログラムの見直しを行いました。

新たな顧客層の開拓に向けては、株式会社明光ネットワークジャパンと業務・資本提携を結び、“個別指導により難関校合格を目指す受験生”を対象とした新ブランド「早稲田アカデミー個別進学館」の共同開発と相互展開に着手いたしました。個別指導のパイオニアである株式会社明光ネットワークジャパンが有する教室運営ノウハウと、当社が持つ難関校入試におけるブランド力・受験指導ノウハウを融合させ、個別指導の新たな分野を開拓してまいります。平成23年3月に受付を開始した御茶ノ水校を含め、既に3校開校しておりますが、いずれも予想どおり集客面での手応えを感じており、今後の展開に向けて良いスタートが切れております。

費用面では、校舎におけるクラス設置数・パート事務稼働時間数の統制及び派遣職員の配置数見直しによる人件費の増加抑制や、コピーカウンター料金等の事務・消耗品費の削減、地代家賃の低減等に取り組んでまいりました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、「野田クルゼ 現役校」の運営システム確立による高校生の集客力強化と、各種オプション講座の受講率向上による売上増に注力すると同時に、費用統制を強化し、収益体質の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,334百万円（前期比0.5%減）、営業利益547百万円（前期比31.9%減）、経常利益509百万円（前期比34.1%減）、有価証券売却益1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円等を特別損益に計上した結果、当期純利益は190百万円（前期比50.2%減）となりました。

（教育関連事業）

当社の校舎展開といたしましては、平成22年4月に神奈川県下初の高校部専門校舎として「サクセス18宮崎台校」、5月に個別指導「MYSTA（マイスタ）渋谷教室」、平成23年3月に早稲田アカデミーブランド校舎「西新井校」「武蔵小金井校」「海浜幕張校」の合計5校を新規出校し、期末校舎数は127校となりました。株式会社野田学園におきましては、高卒生に依存してきた収益構造の改革を図るために、当社「サクセス18」の集客ノウハウを活用して開校した高1～高3生対象の「現役校」が平成22年4月から本格稼働いたしました。

基本コースの塾生数は、期首には前年を下回ってスタートいたしました。低学年を中心とした潜在顧客の開拓に向けた取組みの強化、中3生対象の基礎学力診断テスト「首都圏オープン学力診断テスト」等のイベント開設、広告宣伝ツールの見直し、校舎支援の強化等により集客に注力した結果、当社塾生数が夏以降、前年同期比で増加に転じ、また株式会社野田学園の現役生（高1～高3生）が大きく増加したことにより、期中平均塾生数は前期比102.1%の27,274名となりました。学部別の状況といたしましては、小学部が前期比101.0%、中学部が前期比101.6%、高校部が前期比109.7%と高校部が大きく伸長しました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は、16,259百万円、セグメント利益は2,417百万円となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸につきましては、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、厳しい不動産市況が続く中で物件稼働率の改善が進まず、売上高は100百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災後の原子力発電事故による電力の供給不足が及ぼす影響等が懸念される所です。

当社グループにおきましては、震災による直接的な被害は極めて限定的な範囲で収まりましたが、年間で最も多くの新入生を獲得できる3月中下旬に、新規問い合わせや入塾手続きの動きが急速に落ち込んだこと、また、株式会社野田学園では、地方から上京予定であった新入生のキャンセルが生じたこと等により、期首の生徒数は当初見込みより少なくスタートいたしました。しかしながら、4月に入ってから、問い合わせ・入塾テスト受験者数がともに好転し、前年同期を上回って推移し始めましたので、今後は、3月の出遅れを夏期講習会前後までに挽回すべく、広告宣伝計画を見直し、集客に注力してまいります。

学習塾業界では、引き続き、厳しい集客競争が続くものと思われませんが、今後も合格実績戦略の推進を基本とし、難関校への圧倒的な合格実績によるブランド力強化に注力してまいります。合わせて、校舎への指導・支援を強化し、入学案内でお約束している質の高い教育サービスを、全校舎で継続的に提供できる体制を構築してまいります。管理面では、新たに導入した社内統合型幹システムの稼働により、業務効率の向上と内部管理体制の強化を図るとともに、地代家賃等の経費削減に取り組み、経営課題である利益率の改善に努めてまいります。

平成24年3月期の校舎展開といたしましては、4月に開校した「早稲田アカデミー個別進学館 御茶ノ水校」を含めまして、全ブランド合計で7校（「早稲田アカデミー」ブランド4校、現役高校生対象「サクセス18」ブランド1校、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランド2校）の新規出校を予定しております。

株式会社野田学園につきましては、本年4月に、これまで新宿区市谷本村町で主に高卒生指導を行ってきた「本校」を、「現役校」が所在する御茶ノ水駅前に移転いたしました。これにより「本校」と「現役校」の連携を強化し、これまで以上に生徒ニーズに適ったきめ細かい指導を提供するとともに、当社の「E x i V御茶ノ水校」「早稲田アカデミー個別進学館 御茶ノ水校」とのシナジーを発揮し、集客力向上を図ってまいります。また、人事制度に関する抜本的な見直しにも着手しており、生産性向上・勤労意欲向上に資する新制度を構築し、経営効率の改善と業績向上につなげてまいります。

以上により、売上高の前提となる塾生数（期中平均）は、当社が前期比2.8%増、株式会社野田学園が前期比15.2%増、連結では前期比2.9%増の28,062名を予定しております。

次期の業績予想といたしましては、売上高17,272百万円（前期比5.7%増）、営業利益815百万円（前期比49.0%増）、経常利益769百万円（前期比50.9%増）、当期純利益644百万円（前期比237.4%増）を見込んでおります。

なお、本業績予想には、株式会社野田学園の旧本校（市谷物件）の売却に伴う特別利益271百万円を含めております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、10,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,039百万円増加いたしました。増加の主な要因は流動資産226百万円、固定資産809百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は現金及び預金202百万円、前払費用等その他流動資産37百万円の増加と商品及び製品15百万円の減少等であります。また、固定資産の増加の内訳は資産除去債務に対応する建物及び構築物203百万円、リース資産134百万円、無形固定資産187百万円、投資有価証券273百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、6,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,270百万円増加いたしました。増加の要因は流動負債495百万円、固定負債775百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、1年内返済予定の長期借入金177百万円、前受金292百万円の増加等によるものであります。また、固定負債の増加の内訳は、社債の発行による170百万円、長期借入金154百万円、資産除去債務316百万円、リース債務91百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産は、4,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ、231百万円減少いたしました。

主な要因は、当期純利益190百万円による増加と、株式配当額208百万円、従業員持株E S O P信託導入に伴う自己株式の取得211百万円による減少であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.1%から40.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	967	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348	△845	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	57	579
現金及び現金同等物の増減額	△64	179	244
現金及び現金同等物の期末残高	302	481	179

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより481百万円となり、前連結会計年度末に比べ、179百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が375百万円、減価償却費509百万円、前受金の増加261百万円等が収入要因となり、他方、法人税等の支払342百万円等が支出要因となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、967百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、161百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得328百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得396百万円、差入保証金の差入による純支出額165百万円等が支出要因となり、他方、投資有価証券の売却51百万円が収入要因となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、845百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、496百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入436百万円、社債の発行による収入491百万円が増加要因となり、他方、長期借入金の返済104百万円、社債の償還230百万円、リース債務の返済116百万円、従業員持株E S O P信託導入に伴う自己株式の取得211百万円、配当金の支払207百万円が減少要因となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、57百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ579百万円収入が増加いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	—	45.8	45.0	47.1	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	68.2	53.4	51.6	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.3	2.0	2.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	21.2	25.9	20.9	20.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし
おります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、安定的な配当の維持を基本に、業績の状況に応じて配当性向も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規出校等の設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株あたり20円を、平成23年6月29日開催の第37回定時株主総会に付議させていただき予定です。（これをご承認いただきますと、1株あたり10円の間配当を含め、年間配当は30円となります。）

次期の配当金につきましても、1株あたり中間配当10円、期末配当20円、年間合計では30円配当を予想しております。

今後も、安定的な経営基盤の確立と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に強化するべく経営努力を継続してまいります。

(4)事業等のリスク

本資料に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①少子化と今後の事業方針について

当社グループが属する学習塾・予備校業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員数の減少、あるいは、入学試験の平易化が起ることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした私立難関高校及び都立難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大、並びに早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への現役合格の実績向上を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。子会社である株式会社野田学園におきましても、医歯薬学部への合格実績伸長により現役高校生の集客力を向上させ、業績の向上を図っていく方針であります。

しかしながら、今後、出生率の低下等による少子化が進行した場合、あるいは、当社グループが注力している難関校への受験ニーズが低下した場合には、塾生数の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②四半期ごとの収益変動について

当社収益の大半を占める学習塾事業におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみ実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなります。また、生徒募集につきましても、各講習会が実施される時期に重点をおいて集客を行う関係で、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しており、売上高も第2四半期以降に大きく伸びる傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウェイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低くなっております。また、第4四半期につきましても、新年度に向けて集中的に広告宣伝費を使用する関係で、収益性が低くなる傾向にあります。

③人材の確保及び育成について

当社グループが運営する進学塾は全て直営の形態をとっております。今後、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であります。現状におきましては、新卒採用・中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施するほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動も本社が主導して計画的に実施しており、要員計画に沿った適切な人材の確保ができております。また、従業員研修に注力して人材の早期育成に努めるとともに、業績や能力を公平に評価するための人事評価制度、報奨・表彰制度、管理職専門職選考会等の実施により、社内活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社グループが目指す質の高い教育サービスが提供できず、生徒・保護者のニーズを満たすことが困難になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループでは、顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し利用しております。そのため、個人情報の管理体制の構築と強化はグループ全体の重要な課題と認識し、継続的に管理体制の見直しと管理レベルの向上を図っております。その一環として、当社では、情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置し、平成17年11月にはプライバシーマークを取得しております。子会社につきましては、当社個人情報保護対策チームが主導して、個人情報保護体制の強化・指導を行い、適切な管理に努めております。

しかしながら、万一、当社グループが保有する個人情報が流出した場合には、信用失墜による塾生数の減少または損害賠償請求などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社が運営する進学塾は全て首都圏にあり、その拠点数は当連結会計年度末現在において127ヶ所となっております。当社は今後も、首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて校舎展開していく方針であります。適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競合に関する影響について

当社が事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社は難関校入試における当社からの合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生の確保・増加に努めておりますが、当社出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいは当社が塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを提供できなかった場合には、塾生数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生徒の安全管理に係る影響について

当社グループは、生徒の学力向上とともに安全な学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施しており、また子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウインターヴィレッジ」もホテルに宿泊をして2週間～4週間の日程で実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。また、株式会社野田学園では、地方から上京する生徒のための学生寮を運営いたしておりますので、生徒の安全管理・健康管理及び精神面でのサポート体制については十分に配慮して管理体制を整備いたしております。

これまでは日常の生徒指導におきましても、また当該夏期合宿や特訓授業におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、万一、今後何らかの事情により当社若しくは子会社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式会社四谷大塚との提携塾契約について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社を完全子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごとに自動更新)されており、現在の契約期限は平成23年8月31日となっております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であり、また、当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも十分に可能であると考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針であります。万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模自然災害・感染症の発生による影響について

当社グループでは、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、体制を整備して対策を講じておりますが、万一、当社グループが事業展開をする地域において、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり複数エリアの校舎において授業の提供が困難となり、またコンピュータシステムのトラブルにより顧客サービスに支障をきたす等の状況が生じることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社早稲田アカデミー）と、当社の100%出資子会社である株式会社野田学園の2社で構成されております。

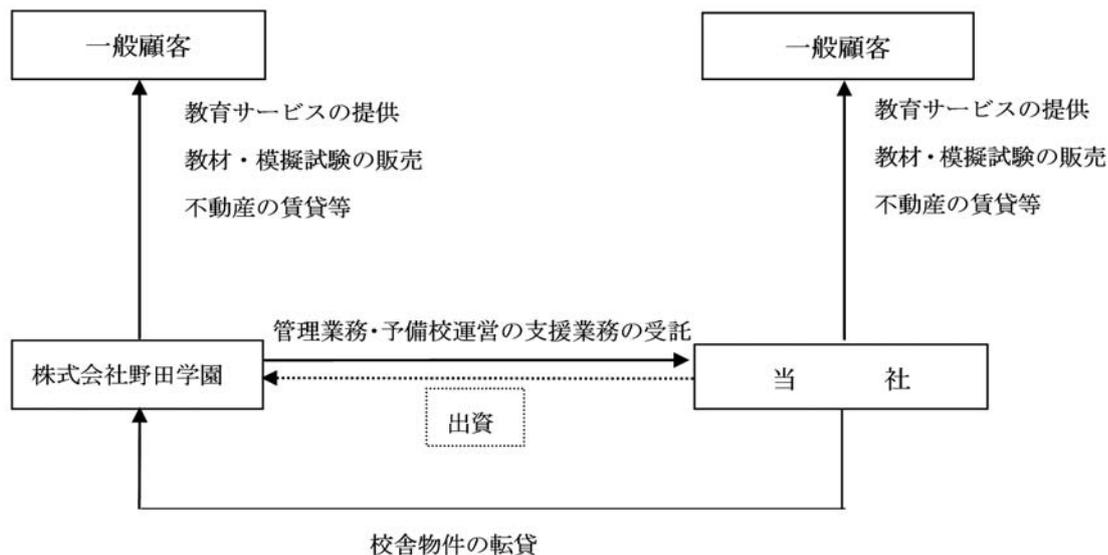
当社は、教育関連事業として、小学1年生から高校3年生までを対象とした進学学習指導を行うほか、進学学習指導業務で培ったノウハウを活用した社会人対象の教育研修、自社で開発した教育コンテンツの外部販売等を行っております。進学学習指導業務につきましては、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県）で校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。また、不動産賃貸事業として、自社保有する不動産物件を一般顧客に賃貸しております。

株式会社野田学園は、主に、「野田クルゼ」の名称で、医歯薬理工系専門の大学受験予備校を営んでおります。

当社は、株式会社野田学園から管理部門の事務業務並びに予備校運営の支援業務を受託しております。また、当社から株式会社野田学園に対して、校舎物件の一部を転貸しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 株式会社野田学園は連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念のもと、教育産業としての社会的使命と責任を果たしつつ、継続的かつ安定的な収益拡大を実現できる経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指してまいります。

資源の乏しい日本が国際社会の中で発展を続けていくためには、優秀な人材の育成が重要課題であり、同時に、近年、子どもたちの基礎学力低下が懸念される中で、民間教育機関の担う役割は大きくなっております。そのような中、当社グループは「本気でやる子を育てる」という創業時から変わらぬ教育理念のもと、自らの力で考え、課題を解決し、未来を切り拓いていくことのできる子どもたちを育成してまいります。また、企業体としては、当社の企業価値の源泉である、教育理念、経営理念、独自の企業文化とそれにより発揮される組織力・顧客との信頼関係を堅持し、コア事業である学習塾経営においてトップブランドを目指してまいります。

同時に、進学指導業務の中で築いたノウハウ、ブランド力及びオリジナルの教育コンテンツを活用した事業にも積極的に取り組み、学習塾事業を核とした総合教育産業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す指標として「売上高経常利益率」を重視しており、中長期的には10%超を目標に、業務の効率化推進と費用統制に努めてまいります。

また、収益拡大を図るための校舎展開としては、首都圏における直営校250校体制の構築を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界におきましては、少子化の影響により市場規模が停滞する中で、同業間の競争は一層厳しくなるとともに、業界再編も年々加速しております。また、学力向上に舵を切った学習指導要領の改訂や、公立中高一貫校の増設、政府主導の少子化対策等が推進される中で、生徒・保護者のニーズもより多様化するものと予測されます。そのような経営環境を踏まえ、当社グループは、顧客にわかりやすい明確な差別化、顧客層拡大に繋がる新商品・ブランドの開発、顧客の信頼を裏切らない質の高い教育サービスの提供を戦略の柱として業容拡大を推進してまいります。

差別化戦略としては、引き続き、御三家中学・開成高校・早慶附属中学高校・各地域における公立トップ高校等の難関中学高校への合格実績を更に高めることにより、圧倒的なブランド力を形成してまいります。大学受験部門におきましては、東大・早慶上智大学等の難関大学への合格実績伸長を実現し、「サクセス18」ブランドの認知度向上・集客力強化を図ります。

新商品開発といたしましては、株式会社明光ネットワークジャパンとの業務提携による新ブランド「早稲田アカデミー個別進学館」の開発と展開、子会社が運営する「野田クルゼ現役校」の拡充に取り組むとともに、対外施策事業「WIS」「WISメディア」を推進し、新たな事業分野の開拓に取り組んでまいります。

また、従業員教育を強化し、必要に応じて組織体制や人事制度の見直しを行い、校舎間格差のない均質で質の高い教育サービスを継続的に提供できる体制作りを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期の経営戦略を推進するために、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

- ・出校計画、要員計画を踏まえた適切な人材の安定的な獲得
- ・早期人材育成、特に校舎展開の要となる校長の早期育成
- ・校舎運営の適正化、標準化の徹底による経営効率の改善
- ・社内統合型の新基幹システム導入による管理業務の効率化と内部管理体制の強化
- ・学習塾事業で培ったノウハウを活用した教育関連事業の開拓による収益基盤の強化
- ・収益、合格実績両面において、グループ業績の向上を実現する事業スキームの形成

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、主要法人株主である株式会社ナガセ及び英進館株式会社から、社会人研修「W-E x P e r T（ダブルエキスパート）」の提供を受託しており、また英進館株式会社との間で合宿・特別講座の共同開催等の取引を行っております。これら取引につきましては、社内規程で定められた決裁手順に基づき慎重に検討した上で開始しており、取引内容及び条件につきましても、他の顧客との取引と同一条件で行っております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,535	502,526
営業未収入金	816,671	819,500
有価証券	8,269	8,276
商品及び製品	54,128	38,863
原材料及び貯蔵品	3,438	3,694
繰延税金資産	228,890	232,241
その他	297,674	335,612
貸倒引当金	△26,335	△32,066
流動資産合計	1,682,271	1,908,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,671,050	5,030,307
減価償却累計額	△2,685,231	△2,974,208
建物及び構築物(純額)	※1 1,985,818	※1 2,056,099
土地	※1 2,007,357	※1 2,007,357
リース資産	431,620	665,733
減価償却累計額	△96,373	△195,600
リース資産(純額)	335,247	470,132
建設仮勘定	25,928	63,478
その他	493,233	506,972
減価償却累計額	△294,212	△366,145
その他(純額)	199,021	140,827
有形固定資産合計	4,553,373	4,737,895
無形固定資産		
その他	※1 631,071	※1 818,082
無形固定資産合計	631,071	818,082
投資その他の資産		
投資有価証券	322,398	595,531
長期貸付金	1,287	1,577
繰延税金資産	230,462	286,538
前払年金費用	39,491	33,718
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,612,386	1,741,126
その他	101,083	87,729
貸倒引当金	△154,200	△155,000
投資その他の資産合計	2,287,911	2,726,221
固定資産合計	7,472,356	8,282,200
繰延資産		
社債発行費	18,425	21,703
繰延資産合計	18,425	21,703
資産合計	9,173,053	10,212,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,783	102,094
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内償還予定の社債	180,000	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 104,280	※1 281,610
未払費用	606,944	581,138
リース債務	85,245	131,352
未払法人税等	363,064	254,737
前受金	248,351	540,379
賞与引当金	348,026	379,293
その他	447,027	452,223
流動負債合計	3,007,723	3,502,829
固定負債		
社債	630,000	※1 800,000
長期借入金	※1 563,610	※1 718,000
リース債務	252,638	344,229
繰延税金負債	—	7,926
退職給付引当金	357,871	397,503
資産除去債務	—	316,908
その他	37,637	32,842
固定負債合計	1,841,757	2,617,410
負債合計	4,849,481	6,120,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,466,725	3,449,633
自己株式	—	△211,571
株主資本合計	4,350,283	4,121,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,711	△29,306
その他の包括利益累計額合計	△26,711	△29,306
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,323,572	4,092,314
負債純資産合計	9,173,053	10,212,553

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,411,407	16,334,061
売上原価	12,320,287	12,401,416
売上総利益	4,091,120	3,932,645
販売費及び一般管理費	※1 3,286,833	※1 3,385,193
営業利益	804,287	547,451
営業外収益		
受取利息	3,446	1,930
受取配当金	377	4,038
受取保険料	2,673	2,349
自動販売機収入	2,143	2,230
広告掲載料	3,762	—
その他	6,380	8,539
営業外収益合計	18,784	19,089
営業外費用		
支払利息	33,003	35,411
社債利息	9,021	12,768
その他	7,825	8,447
営業外費用合計	49,850	56,626
経常利益	773,221	509,914
特別利益		
投資有価証券売却益	5,623	1,339
関係会社株式売却益	2,849	—
特別利益合計	8,472	1,339
特別損失		
固定資産処分損	※2 65,269	※2 37,165
会員権評価損	398	—
のれん償却額	※3 8,615	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,173
その他	1,706	—
特別損失合計	75,989	135,339
税金等調整前当期純利益	705,704	375,914
法人税、住民税及び事業税	349,265	234,725
法人税等調整額	△22,200	△49,767
法人税等合計	327,064	184,957
少数株主損益調整前当期純利益	—	190,957
少数株主損失(△)	△4,665	—
当期純利益	383,305	190,957
少数株主損益調整前当期純利益	—	190,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,594
その他の包括利益合計	—	※5 △2,594
包括利益	—	※4 188,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	188,362
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,304	467,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	467,304	467,304
資本剰余金		
前期末残高	416,253	416,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,253	416,253
利益剰余金		
前期末残高	3,890,341	3,466,725
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
自己株式の消却	△598,872	—
当期純利益	383,305	190,957
当期変動額合計	△423,615	△17,092
当期末残高	3,466,725	3,449,633
自己株式		
前期末残高	△598,872	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△220,815
自己株式の処分	—	9,244
自己株式の消却	598,872	—
当期変動額合計	598,872	△211,571
当期末残高	—	△211,571
株主資本合計		
前期末残高	4,175,027	4,350,283
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	383,305	190,957
自己株式の取得	—	△220,815
自己株式の処分	—	9,244
当期変動額合計	175,256	△228,663
当期末残高	4,350,283	4,121,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△82,627	△26,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,916	△2,594
当期変動額合計	55,916	△2,594
当期末残高	△26,711	△29,306
少数株主持分		
前期末残高	6,811	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,811	—
当期変動額合計	△6,811	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,099,211	4,323,572
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	383,305	190,957
自己株式の取得	—	△220,815
自己株式の処分	—	9,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,104	△2,594
当期変動額合計	224,361	△231,258
当期末残高	4,323,572	4,092,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,704	375,914
減価償却費	472,547	509,351
のれん償却額	17,231	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,530	6,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,406	31,266
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,842	39,631
受取利息及び受取配当金	△3,824	△5,968
支払利息	42,025	48,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,623	△1,339
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,849	—
固定資産処分損益 (△は益)	65,269	37,165
会員権評価損	398	—
社債発行費償却	2,944	5,113
売上債権の増減額 (△は増加)	13,517	△2,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,156	15,008
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△39,491	5,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,411	△22,688
前受金の増減額 (△は減少)	△28,390	261,652
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,769	12,699
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,366	△63,501
小計	1,265,485	1,350,133
利息及び配当金の受取額	9,866	6,685
利息の支払額	△43,126	△47,469
法人税等の支払額	△426,112	△342,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,113	967,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,280	△328,351
投資有価証券の売却による収入	123,113	51,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,760	—
有形固定資産の取得による支出	△372,245	△204,978
固定資産の処分による支出	△29,161	△12,810
無形固定資産の取得による支出	△65,985	△191,535
差入保証金の差入による支出	△144,110	△180,052
差入保証金の回収による収入	36,923	14,976
貸付けによる支出	△99,335	△2,200
貸付金の回収による収入	93,965	1,536
その他投資等の取得による支出	△431	△431
その他の収入	9,998	30,375
定期預金の増減額 (△は増加)	99,969	△23,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,819	△845,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△934,800	—
長期借入れによる収入	100,000	436,000
長期借入金の返済による支出	△200,530	△104,280
社債の発行による収入	878,629	491,188
社債の償還による支出	△90,000	△230,000
リース債務の返済による支出	△67,795	△116,029
自己株式の取得による支出	—	△220,815
自己株式の処分による収入	—	9,244
配当金の支払額	△207,655	△207,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,151	57,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,857	179,258
現金及び現金同等物の期首残高	367,275	302,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 302,418	※1 481,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社野田学園 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーケアは、平成22年2月19日付で当社が保有しておりました当該会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社野田学園
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 ② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産（リース資産除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産除く） 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>④ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	のれんについては、3年で均等償却としております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ16,186千円、税金等調整前当期純利益は113,687千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(社債発行費の償却) 過年度(平成16年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達効果が及ぶ期間が長期にわたることを鑑み、資金調達コストを合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度は社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却する方法を採用しております。 この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,425千円増加しております。	(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
	<p>(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。</p> <p>当該E S O P信託は、「従業員持株E S O P信託口」(以下「信託口」という。)の名義で今後5年間にわたり「早稲田アカデミー従業員持株会」(以下「持株会」という。)が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得して、毎月一定日に当社持株会に売却いたします。</p> <p>E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債、並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成23年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="804 1182 1248 1290" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">296,200株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有株式数</td> <td style="text-align: right;">一株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有株式数</td> <td style="text-align: right;">296,200株</td> </tr> </table> <p>(春期講習会等売上計上について)</p> <p>学習塾売上高については、受講期間に対応して収益を計上しております。</p> <p>このうち、講習会収入については、前連結会計年度まで講習会の受講期間の収益が確定する開始日に一括して計上しておりましたが、当連結会計年度より受講期間内の授業数に応じて収益を計上しております。</p> <p>これは、当連結会計年度末に新基幹システムの開発が一部完了したことに伴い、受講生毎の講習会の受講状況を把握することが可能になり、月を跨いで実施される講習会についても授業数に応じて収益を認識することが可能になったためであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高が238,744千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ204,940千円減少しています。</p>	自己株式数	296,200株	うち当社所有株式数	一株	うち信託口所有株式数	296,200株
自己株式数	296,200株						
うち当社所有株式数	一株						
うち信託口所有株式数	296,200株						

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">623,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,638,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,365,426千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,890千円</td> </tr> </table>	建物	623,135千円	土地	1,638,960	借地権(無形固定資産)	103,330	計	2,365,426千円	短期借入金	504,280千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		長期借入金	563,610	計	1,067,890千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">614,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,638,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356,908千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">443,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993,610千円</td> </tr> </table>	建物	614,617千円	土地	1,638,960	借地権(無形固定資産)	103,330	計	2,356,908千円	短期借入金	443,610千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		1年内償還予定の社債	280,000	社債	800,000	長期借入金	470,000	計	1,993,610千円
建物	623,135千円																																				
土地	1,638,960																																				
借地権(無形固定資産)	103,330																																				
計	2,365,426千円																																				
短期借入金	504,280千円																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
長期借入金	563,610																																				
計	1,067,890千円																																				
建物	614,617千円																																				
土地	1,638,960																																				
借地権(無形固定資産)	103,330																																				
計	2,356,908千円																																				
短期借入金	443,610千円																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
1年内償還予定の社債	280,000																																				
社債	800,000																																				
長期借入金	470,000																																				
計	1,993,610千円																																				
<p>2 当座貸越</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行5行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	200,000	差引額	700,000千円	<p>2 当座貸越</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行8行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行額	350,000	差引額	850,000千円																								
当座貸越極度額	900,000千円																																				
借入実行額	200,000																																				
差引額	700,000千円																																				
当座貸越極度額	1,200,000千円																																				
借入実行額	350,000																																				
差引額	850,000千円																																				

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 給与手当 606,902千円 広告宣伝費 1,177,983 賞与引当金繰入額 63,441 退職給付引当金繰入額 26,840 貸倒引当金繰入額 705 のれん償却額 8,615	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 給与手当 632,710千円 広告宣伝費 1,294,289 賞与引当金繰入額 69,438 退職給付引当金繰入額 44,393 貸倒引当金繰入額 12,124
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 33,179千円 器具及び備品除却損 1,063 原状回復費用等 31,025 計 65,269千円	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 25,805千円 器具及び備品除却損 655 撤去費用等 10,704 計 37,165千円
※3 のれん償却に関する事項 「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年 3月 25日会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを償却しております。	3 のれん償却に関する事項 _____
4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 _____	※4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 439,222千円 少数株主に係る包括利益 △4,665 計 434,556千円
5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 _____	※5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 55,916千円 計 55,916千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,676,040	—	741,064	6,934,976
合計	7,676,040	—	741,064	6,934,976
自己株式				
普通株式	741,064	—	741,064	—
合計	741,064	—	741,064	—

(注) 当連結会計年度減少株式数741,064株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,699	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,934,976	—	—	6,934,976
合計	6,934,976	—	—	6,934,976
自己株式				
普通株式	—	309,200	13,000	296,200
合計	—	309,200	13,000	296,200

（注）自己株式は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式296,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 299,535千円	現金及び預金勘定 502,526千円
有価証券勘定 8,269	有価証券勘定 8,276
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,030	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,033
別段預金 △355	別段預金 △24,091
現金及び現金同等物 302,418千円	現金及び現金同等物 481,677千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

学習塾部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業にかかわる指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	16,335,908	75,499	16,411,407	—	16,411,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,155	6,155	△6,155	—
計	16,335,908	81,655	16,417,563	△6,155	16,411,407
セグメント利益	2,706,674	28,452	2,735,126	△1,929,264	804,287
セグメント資産	4,913,533	915,472	5,829,005	3,344,047	9,173,053
セグメント負債	289,879	940	290,820	4,558,660	4,849,481
その他の項目					
減価償却費	389,220	10,795	400,016	31,078	431,095
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	555,679	9,545	565,225	192,292	757,517

(注) 1. セグメント利益の調整額1,929,264千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額3,344,047千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額4,558,660千円は、主として当社及び子会社での資金調達（借入金及び社債等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	16,259,648	74,413	16,334,061	—	16,334,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,529	26,529	△26,529	—
計	16,259,648	100,943	16,360,591	△26,529	16,334,061
セグメント利益	2,417,389	25,220	2,442,610	△1,895,158	547,451
セグメント資産	5,351,524	955,674	6,307,199	3,905,354	10,212,553
セグメント負債	709,703	18,384	728,087	5,392,151	6,120,239
その他の項目					
減価償却費	411,239	19,736	430,975	78,626	509,601
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	767,021	18,876	785,898	250,161	1,036,060

(注) 1. セグメント利益の調整額1,895,158千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額3,905,354千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額5,392,151千円は、主として当社及び子会社での資金調達（借入金及び社債等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 141,611千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 7,337</p> <p>未払事業税 33,049</p> <p>その他 47,734</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 229,732</p> <p>評価性引当額 △842</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 228,890</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>税務上の繰越欠損金 148,342千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 62,743</p> <p>投資有価証券評価損 20,496</p> <p>退職給付引当金超過額 145,618</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,325</p> <p>その他 66,133</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 461,659</p> <p>評価性引当額 △215,127</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 246,531</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 △16,069</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,069</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 230,462</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 459,352</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 154,334千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 11,153</p> <p>未払事業税 25,498</p> <p>その他 46,839</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 237,826</p> <p>評価性引当額 △5,584</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 232,241</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>税務上の繰越欠損金 148,034千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 63,069</p> <p>投資有価証券評価損 12,450</p> <p>退職給付引当金超過額 161,443</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,105</p> <p>資産除去債務 128,950</p> <p>その他 66,076</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 600,131</p> <p>評価性引当額 △224,424</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 375,707</p> <p>繰延税金負債との相殺額 △89,168</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 286,538</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 △13,719</p> <p>資産除去債務に対応する資産 △83,375</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △97,095</p> <p>繰延税金資産との相殺額 89,168</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 △7,926</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 278,611</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 518,780</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.52</p> <p>住民税均等割等 2.29</p> <p>のれん償却 0.50</p> <p>その他 0.35</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.35</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.94</p> <p>住民税均等割等 2.67</p> <p>その他 1.90</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.20</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形や買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期運転資金に係る資金調達で、その大半が6ヶ月以内の返済期日であります。長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2参照）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	299,535	299,535	—
(2) 営業未収入金	816,671		
貸倒引当金※1	△13,512		
	803,159	803,159	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	326,440	326,440	—
(4) 差入保証金	1,612,386	854,874	△757,512
資産計	3,041,521	2,284,009	△757,512
(1) 支払手形及び買掛金	124,783	124,783	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 社債	810,000	805,020	△4,979
(4) 長期借入金	667,890	647,466	△20,423
負債計	2,102,673	2,077,270	△25,402
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

(4) 差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)長期借入金参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,227

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	289,075	—	—	—
営業未収入金	816,671	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	—	100,000	100,000	—
差入保証金	—	3,894	18,755	1,589,737
合計	1,105,747	103,894	118,755	1,589,737

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
社債	180,000	180,000	180,000	180,000	90,000	—
長期借入金	104,280	93,610	90,000	90,000	80,000	210,000
合計	784,280	273,610	270,000	270,000	170,000	210,000

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形や買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期運転資金に係る資金調達で、その大半が6ヶ月以内の返済期日であります。長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略してしております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理してしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2参照）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	502,526	502,526	—
(2) 営業未収入金	819,500		
貸倒引当金※1	△31,594		
	787,906	787,906	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	590,487	590,487	—
(4) 差入保証金	1,741,126	995,552	△745,573
資産計	3,622,046	2,876,472	△745,573
(1) 支払手形及び買掛金	102,094	102,094	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 社債	1,080,000	1,081,275	1,275
(4) 長期借入金	999,610	1,018,802	19,192
負債計	2,681,704	2,702,172	20,468
デリバティブ取引	—	—	—

※1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

(4) 差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)長期借入金参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	502,526	—	—	—
営業未収入金	787,906	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	100,000	—	—	100,000
差入保証金	9,597	3,894	36,075	1,691,560
合計	1,400,029	3,894	36,075	1,791,560

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
社債	280,000	280,000	280,000	190,000	50,000	—
長期借入金	281,610	206,000	134,000	124,000	114,000	140,000
合計	1,061,610	486,000	414,000	314,000	164,000	140,000

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品 の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用 指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	101,040	100,811	228
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,040	100,811	228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133,760	162,396	△28,636
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	83,371	100,000	△16,629
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	8,269	8,269	-
	小計	225,400	270,665	△45,265
	合計	326,440	371,477	△45,036

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	113,135	5,623	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	113,135	5,623	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得価格 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	241,234	216,902	24,332
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,310	100,180	129
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	341,544	317,082	24,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	162,610	214,539	△51,929
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	78,056	100,000	△21,944
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,276	8,276	—
	小計	248,942	322,816	△73,873
	合計	590,487	639,899	△49,411

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
(1) 株式	51,551	1,339	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	51,551	1,339	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①ヘッジ会計の適用のないもの：該当事項はありません。

②ヘッジ会計の適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	577,890	493,610	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①ヘッジ会計の適用のないもの：該当事項はありません。

②ヘッジ会計の適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	493,610	420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△565,570 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">191,161</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△374,409</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56,028</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△39,491</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△357,871</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="width: 85%;">87,468 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9,793</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△3,141</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>14,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>109,073</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△565,570 千円	ロ	年金資産	191,161	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△374,409	ニ	未認識数理計算上の差異	56,028	ホ	前払年金費用	△39,491	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△357,871	勤務費用	87,468 千円		利息費用	9,793		期待運用収益	△3,141		数理計算上の差異の費用処理額	14,953		<hr/>			退職給付費用合計	109,073		①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②	割引率	2.0%	③	期待運用収益率	2.0%	④	数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△644,288 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,147</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△405,141</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,356</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△33,718</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△397,503</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="width: 85%;">91,664 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>11,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△4,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>14,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>113,917</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△644,288 千円	ロ	年金資産	239,147	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△405,141	ニ	未認識数理計算上の差異	41,356	ホ	前払年金費用	△33,718	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△397,503	勤務費用	91,664 千円		利息費用	11,321		期待運用収益	△4,062		数理計算上の差異の費用処理額	14,993		<hr/>			退職給付費用合計	113,917		①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②	割引率	2.0%	③	期待運用収益率	2.0%	④	数理計算上の差異の処理年数	8年
イ	退職給付債務	△565,570 千円																																																																																																											
ロ	年金資産	191,161																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△374,409																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	56,028																																																																																																											
ホ	前払年金費用	△39,491																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△357,871																																																																																																											
勤務費用	87,468 千円																																																																																																												
利息費用	9,793																																																																																																												
期待運用収益	△3,141																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	14,953																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付費用合計	109,073																																																																																																												
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
②	割引率	2.0%																																																																																																											
③	期待運用収益率	2.0%																																																																																																											
④	数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																																																											
イ	退職給付債務	△644,288 千円																																																																																																											
ロ	年金資産	239,147																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△405,141																																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	41,356																																																																																																											
ホ	前払年金費用	△33,718																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△397,503																																																																																																											
勤務費用	91,664 千円																																																																																																												
利息費用	11,321																																																																																																												
期待運用収益	△4,062																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	14,993																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
退職給付費用合計	113,917																																																																																																												
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
②	割引率	2.0%																																																																																																											
③	期待運用収益率	2.0%																																																																																																											
④	数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	281,661千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,128
時の経過による調整額	7,675
資産除去債務の履行による減少額	△3,557
<hr/>	
計	316,908千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,453,797	△143,171	1,310,626	1,226,340

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な減少要因は、前連結会計年度において賃貸オフィスとして使用していた一部を当連結会計年度より、教室として使用(97,387千円)しているためであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	114,748	91,090	23,658	—

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,310,626	△8,218	1,302,408	1,232,595

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 減少要因は、当期の減価償却費(8,218千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による意見書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	74,413	75,722	△1,309	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 623円44銭	1株当たり純資産額 616円43銭
1株当たり当期純利益金額 55円27銭	1株当たり当期純利益金額 27円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた当連結会計年度末の株式数については、E S O P信託口が所有する自己株式(296,200株)を控除し算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	383,305	190,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,305	190,957
期中平均株式数(株)	6,934,976	6,843,989

(注) 期中平均株式数については、E S O P信託口が所有する自己株式(90,987株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結子会社の固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり、連結子会社である株式会社野田学園が所有する固定資産の譲渡を決議し、不動産売買契約を締結の上、平成23年4月28日に当該固定資産の引渡しを完了いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 資産(旧外濠本校物件)の有効活用及び財務体質の強化を図るため。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 内容 : 建物及び土地(土地面積397.94㎡) 所在地: 東京都新宿区市谷本村町3番13号</p> <p>(3) 譲渡先 東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目33番5号 株式会社トーシンパートナーズ 代表取締役社長 吉田隆也</p> <p>(4) 譲渡金額 607,500千円</p> <p>(5) 当該事象の損益に与える影響 当該固定資産の譲渡に伴い、平成24年3月期第1四半期において271,156千円の特別利益を計上する見込みであります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,619	459,034
営業未収入金	803,015	789,791
有価証券	8,269	8,276
商品及び製品	54,092	38,762
原材料及び貯蔵品	3,284	3,612
前渡金	1,302	398
前払費用	286,144	326,397
繰延税金資産	231,942	234,641
関係会社短期貸付金	237,666	440,168
その他	5,036	8,059
貸倒引当金	△30,066	△27,328
流動資産合計	1,860,306	2,281,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,686,724	4,022,390
減価償却累計額	△2,158,104	△2,410,679
建物(純額)	※1 1,528,620	※1 1,611,711
構築物	117,431	120,947
減価償却累計額	△73,845	△79,409
構築物(純額)	43,585	41,538
工具、器具及び備品	476,165	489,903
減価償却累計額	△288,439	△356,777
工具、器具及び備品(純額)	187,725	133,125
土地	※1 1,516,655	※1 1,516,655
リース資産	431,620	665,733
減価償却累計額	△96,373	△195,600
リース資産(純額)	335,247	470,132
建設仮勘定	25,928	21,967
有形固定資産合計	3,637,763	3,795,131
無形固定資産		
借地権	※1 121,952	※1 121,952
ソフトウェア	5,989	28,806
ソフトウェア仮勘定	310,851	475,045
その他	26,519	26,519
無形固定資産合計	465,312	652,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	322,398	595,531
関係会社株式	256,367	256,367
関係会社長期貸付金	381,668	170,000
長期前払費用	74,052	60,268
繰延税金資産	230,464	286,538
前払年金費用	39,491	33,718
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,612,386	1,741,126
保険積立金	5,029	5,461
会員権	22,001	22,000
従業員長期貸付金	1,287	1,577
貸倒引当金	△154,200	△155,000
投資その他の資産合計	2,925,948	3,152,588
固定資産合計	7,029,023	7,600,044
繰延資産		
社債発行費	18,425	21,703
繰延資産合計	18,425	21,703
資産合計	8,907,756	9,903,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,260	100,723
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内償還予定の社債	180,000	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 84,280	※1 261,610
リース債務	85,245	131,352
未払金	360,831	295,861
未払費用	602,545	576,212
未払法人税等	362,885	254,297
未払消費税等	42,229	66,697
前受金	163,895	436,425
預り金	29,399	32,197
賞与引当金	346,816	378,386
流動負債合計	2,781,389	3,213,763
固定負債		
社債	630,000	※1 800,000
長期借入金	※1 493,610	※1 668,000
リース債務	252,638	344,229
退職給付引当金	346,094	384,921
預り保証金	19,155	19,068
資産除去債務	—	296,289
固定負債合計	1,741,498	2,512,508
負債合計	4,522,888	5,726,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金		
資本準備金	416,253	416,253
資本剰余金合計	416,253	416,253
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,290,632	3,297,222
利益剰余金合計	3,528,021	3,534,611
自己株式	—	△211,571
株主資本合計	4,411,579	4,206,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,711	△29,306
評価・換算差額等合計	△26,711	△29,306
純資産合計	4,384,867	4,177,291
負債純資産合計	8,907,756	9,903,564

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
学習塾売上高	15,970,472	15,869,191
不動産賃貸等売上高	85,202	106,862
売上高合計	16,055,674	15,976,054
売上原価		
学習塾売上原価	11,942,807	12,047,206
不動産賃貸等売上原価	51,138	74,717
売上原価合計	11,993,945	12,121,924
売上総利益	4,061,728	3,854,130
販売費及び一般管理費	※2 3,212,566	※2 3,309,940
営業利益	849,162	544,189
営業外収益		
受取利息	※1 18,304	※1 15,559
有価証券利息	1,310	1,547
受取配当金	376	4,038
受取事務手数料	241	221
受取保険料	2,673	2,349
自動販売機収入	1,888	1,946
広告掲載料	3,762	—
その他	8,277	10,105
営業外収益合計	36,835	35,768
営業外費用		
支払利息	31,321	33,203
社債利息	9,021	12,768
社債発行費償却	2,944	5,113
その他	4,880	2,942
営業外費用合計	48,168	54,027
経常利益	837,829	525,930
特別利益		
投資有価証券売却益	5,623	1,339
特別利益合計	5,623	1,339
特別損失		
固定資産処分損	※3 54,688	※3 37,165
関係会社株式売却損	45,950	—
会員権評価損	398	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,173
その他	833	—
特別損失合計	101,870	135,339
税引前当期純利益	741,582	391,931
法人税、住民税及び事業税	348,950	234,285
法人税等調整額	△25,341	△56,993
法人税等合計	323,608	177,291
当期純利益	417,974	214,639

売上原価明細書

① 学習塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1. 給与手当		4,926,253			4,891,606		
2. 賞与引当金繰入額		273,649			313,009		
3. 退職給付引当金繰入額		78,741			68,719		
4. その他		1,051,837	6,330,481	53.0	1,054,154	6,327,489	52.5
II 教材費等			1,461,836	12.2		1,477,159	12.3
III 経費							
1. 賃借料		2,314,805			2,352,219		
2. 減価償却費		354,322			394,324		
3. 合宿費		382,936			402,942		
4. 水道光熱費		202,892			212,235		
5. 消耗品費		266,328			212,559		
6. その他		629,203	4,150,488	34.8	668,275	4,242,557	35.2
合計			11,942,807	100.0		12,047,206	100.0

(注) 学習塾部門の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

② 不動産賃貸部門等

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 賃借料		12,584			33,928		
2. 減価償却費		9,646			11,014		
3. 修繕費		3,611			4,534		
4. 租税公課		4,773			3,376		
5. その他		20,523	51,138		21,863	74,717	
合計			51,138	100.0		74,717	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,304	467,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	467,304	467,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,253	416,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,253	416,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,000	220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,679,579	3,290,632
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
自己株式の消却	△598,872	—
当期純利益	417,974	214,639
当期変動額合計	△388,947	6,590
当期末残高	3,290,632	3,297,222
利益剰余金合計		
前期末残高	3,916,968	3,528,021
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
自己株式の消却	△598,872	—
当期純利益	417,974	214,639
当期変動額合計	△388,947	6,590
当期末残高	3,528,021	3,534,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△598,872	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△220,815
自己株式の処分	—	9,244
自己株式の消却	598,872	—
当期変動額合計	598,872	△211,571
当期末残高	—	△211,571
株主資本合計		
前期末残高	4,201,654	4,411,579
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	417,974	214,639
自己株式の取得	—	△220,815
自己株式の処分	—	9,244
当期変動額合計	209,924	△204,981
当期末残高	4,411,579	4,206,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△82,627	△26,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,916	△2,594
当期変動額合計	55,916	△2,594
当期末残高	△26,711	△29,306
純資産合計		
前期末残高	4,119,026	4,384,867
当期変動額		
剰余金の配当	△208,049	△208,049
当期純利益	417,974	214,639
自己株式の取得	—	△220,815
自己株式の処分	—	9,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,916	△2,594
当期変動額合計	265,841	△207,575
当期末残高	4,384,867	4,177,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算定）を採用して おります。	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法）を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 学習塾売上高の計上基準	授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ ・ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……同左 ・ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ13,429千円、税引前当期純利益は110,930千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>(社債発行費の償却)</p> <p>過年度(平成16年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達効果が及ぶ期間が長期にわたることを鑑み、資金調達コストを合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度は社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,425千円増加しております。</p>	<p>(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。</p> <p>当該E S O P信託は、「従業員持株E S O P信託口」(以下「信託口」という。)の名義で今後5年間にわたり「早稲田アカデミー従業員持株会」(以下「持株会」という。)が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得して、毎月一定日に当社持株会に売却いたします。</p> <p>E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債、並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成23年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 1122 1276 1220" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">296,200株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有株式数</td> <td style="text-align: right;">一株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有株式数</td> <td style="text-align: right;">296,200株</td> </tr> </table> <p>(春期講習会等売上計上について)</p> <p>学習塾売上高については、受講期間に対応して収益を計上しております。</p> <p>このうち、講習会収入については、前事業年度まで講習会の受講期間の収益が確定する開始日に一括して計上しておりましたが、当事業年度より受講期間内の授業数に応じて収益を計上しております。</p> <p>これは、当事業年度末に新基幹システムの開発が一部完了したことに伴い、受講生毎の講習会の受講状況を把握することが可能になり、月を跨いで実施される講習会についても授業数に応じて収益を認識することが可能になったためであります。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高が238,744千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ204,940千円減少しています。</p>	自己株式数	296,200株	うち当社所有株式数	一株	うち信託口所有株式数	296,200株
自己株式数	296,200株						
うち当社所有株式数	一株						
うち信託口所有株式数	296,200株						

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">431,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,410,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,659千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">493,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,890千円</td> </tr> </table>	建物	431,090千円	土地	1,410,238	借地権	103,330	計	1,944,659千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	84,280	長期借入金	493,610	計	877,890千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">426,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,410,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">103,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,552千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823,610千円</td> </tr> </table>	建物	426,983千円	土地	1,410,238	借地権	103,330	計	1,940,552千円	短期借入金	250,000千円	1年内償還予定の社債	280,000	1年内返済予定の長期借入金	73,610	社債	800,000	長期借入金	420,000	計	1,823,610千円
建物	431,090千円																																				
土地	1,410,238																																				
借地権	103,330																																				
計	1,944,659千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	84,280																																				
長期借入金	493,610																																				
計	877,890千円																																				
建物	426,983千円																																				
土地	1,410,238																																				
借地権	103,330																																				
計	1,940,552千円																																				
短期借入金	250,000千円																																				
1年内償還予定の社債	280,000																																				
1年内返済予定の長期借入金	73,610																																				
社債	800,000																																				
長期借入金	420,000																																				
計	1,823,610千円																																				
<p>2. 当座貸越</p> <p>当社は、当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行5行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行額	100,000	差引額	700,000千円	<p>2. 当座貸越</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行8行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行額	250,000	差引額	850,000千円																								
当座貸越極度額	800,000千円																																				
借入実行額	100,000																																				
差引額	700,000千円																																				
当座貸越極度額	1,100,000千円																																				
借入実行額	250,000																																				
差引額	850,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 16,304千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 15,192千円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が46.4%、一般管理費が53.6%となっております。 販売費 広告宣伝費 1,125,499千円 販売促進費 177,796 一般管理費 役員報酬 114,170千円 給与手当 599,984 賞与引当金繰入額 63,159 退職給付引当金繰入額 26,840 貸倒引当金繰入額 7,520 減価償却費 22,895	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が47.8%、一般管理費が52.2%となっております。 販売費 広告宣伝費 1,244,212千円 販売促進費 194,360 一般管理費 役員報酬 117,094千円 給与手当 629,387 賞与引当金繰入額 69,274 退職給付引当金繰入額 44,393 貸倒引当金繰入額 3,535 減価償却費 65,036
※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 32,236千円 器具及び備品除却損 900 原状回復費用等 21,552 計 54,688千円	※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 25,805千円 器具及び備品除却損 655 撤去費用等 10,704 計 37,165千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	741,064	-	741,064	-
合計	741,064	-	741,064	-

(注) 自己株式の減少741,064株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	309,200	13,000	296,200
合計	-	309,200	13,000	296,200

(注) 自己株式は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式296,200株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,367千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,367千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">141,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,389</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,942</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,743千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">140,825</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">292,818</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,749</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△351,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,533</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△16,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,407</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	141,119千円	貸倒引当金繰入超過額	10,389	未払事業税	33,049	その他	47,383	繰延税金資産合計	231,942	貸倒引当金繰入超過額	62,743千円	投資有価証券評価損	20,496	退職給付引当金超過額	140,825	関係会社株式評価損	292,818	その他有価証券評価差額金	18,325	その他	62,539	繰延税金資産小計	597,749	評価性引当額	△351,216	繰延税金資産合計	246,533	前払年金費用	△16,069	繰延負債合計	△16,069	繰延税金資産(固定)の純額	230,464	繰延税金資産の純額	462,407	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">153,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,298</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,641</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">63,069千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">156,624</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">292,818</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,105</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">120,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,249</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△351,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,707</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△13,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産除去債務に対応する資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,180</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	153,965千円	貸倒引当金繰入超過額	9,298	未払事業税	25,498	その他	45,879	繰延税金資産合計	234,641	貸倒引当金繰入超過額	63,069千円	投資有価証券評価損	12,450	退職給付引当金超過額	156,624	関係会社株式評価損	292,818	その他有価証券評価差額金	20,105	資産除去債務	120,560	その他	61,619	繰延税金資産小計	727,249	評価性引当額	△351,542	繰延税金資産合計	375,707	前払年金費用	△13,719	資産除去債務に対応する資産	△75,448	繰延負債合計	△89,168	繰延税金資産(固定)の純額	286,538	繰延税金資産の純額	521,180
賞与引当金繰入超過額	141,119千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	10,389																																																																												
未払事業税	33,049																																																																												
その他	47,383																																																																												
繰延税金資産合計	231,942																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	62,743千円																																																																												
投資有価証券評価損	20,496																																																																												
退職給付引当金超過額	140,825																																																																												
関係会社株式評価損	292,818																																																																												
その他有価証券評価差額金	18,325																																																																												
その他	62,539																																																																												
繰延税金資産小計	597,749																																																																												
評価性引当額	△351,216																																																																												
繰延税金資産合計	246,533																																																																												
前払年金費用	△16,069																																																																												
繰延負債合計	△16,069																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	230,464																																																																												
繰延税金資産の純額	462,407																																																																												
賞与引当金繰入超過額	153,965千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	9,298																																																																												
未払事業税	25,498																																																																												
その他	45,879																																																																												
繰延税金資産合計	234,641																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	63,069千円																																																																												
投資有価証券評価損	12,450																																																																												
退職給付引当金超過額	156,624																																																																												
関係会社株式評価損	292,818																																																																												
その他有価証券評価差額金	20,105																																																																												
資産除去債務	120,560																																																																												
その他	61,619																																																																												
繰延税金資産小計	727,249																																																																												
評価性引当額	△351,542																																																																												
繰延税金資産合計	375,707																																																																												
前払年金費用	△13,719																																																																												
資産除去債務に対応する資産	△75,448																																																																												
繰延負債合計	△89,168																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	286,538																																																																												
繰延税金資産の純額	521,180																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.40</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.15</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.64</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40	住民税均等割等	2.15	評価性引当額	△1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.64	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.77</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.23</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.77	住民税均等割等	2.45	その他	△1.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23																																																
	%																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40																																																																												
住民税均等割等	2.15																																																																												
評価性引当額	△1.60																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.64																																																																												
	%																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.77																																																																												
住民税均等割等	2.45																																																																												
その他	△1.68																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	281,661千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,647
時の経過による調整額	6,538
資産除去債務の履行による減少額	△3,557
計	296,289千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 632円28銭	1株当たり純資産額 629円23銭
1株当たり当期純利益金額 60円27銭	1株当たり当期純利益金額 31円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた当事業年度末の株式数については、E S O P信託口が所有する自己株式(296,200株)を控除し算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	417,974	214,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,974	214,639
期中平均株式数(株)	6,934,976	6,843,989

(注) 期中平均株式数については、E S O P信託口が所有する自己株式(90,987株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
教育関連事業	26,719	16,335,908	27,274	16,259,648	△76,259
小学部	(12,911)	(8,101,554)	(13,040)	(7,929,901)	△171,652
中学部	(11,303)	(6,620,283)	(11,485)	(6,625,116)	4,833
高校部	(2,505)	(1,518,959)	(2,749)	(1,626,417)	107,457
その他	—	(95,111)	—	(78,213)	△16,897
不動産賃貸	—	81,655	—	100,943	19,288
合計	26,719	16,417,563	27,274	16,360,591	△56,971

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。

5. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来、「学習塾部門」「不動産賃貸部門等」としていたものを、当連結会計年度から事業内容別に「教育関連事業」「不動産賃貸」を報告セグメントとしております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に遡及して行っております。